第一生命 年金通信

特勘☆Market Report ―weekly―

No.2018－119

特別勘定運用部
2018年11月26日

先週のポイント

株価は日米ともに週間ベースでマイナスとなったが、特に米株が大きく売られ、主要3指数は約4%下落した。米の大手ハイテク企業に対するネガティブな報道、原油相場の急落が売り材料となった。原油相場は世界的な供給過剰に対する不安が台頭する中で先月から下落が続いており、金曜日には約1年1ヶ月ぶりの安値を付けている。株安、原油安を受けて安全資産としての米国債が買われ、米金利は低下した。

	2018年3月末	10月31日	11月16日	11月23日	（年度始～）2018年3月末比	（前月末～）10月31日比	（前週末～）11月16日比
日経平均株価（円）	21,454	21,920	21,680	21,646	0.9%	-1.2%	-0.2%
TOPIX（ポイント）	1,716	1,646	1,629	1,628	-5.1%	-1.0%	-0.0%
NYダウ（ドル）	24,103	25,115	25,413	24,285	0.8%	-3.3%	-4.4%
S&P 500（ポイント）	2,640	2,711	2,736	2,632	-0.3%	-2.9%	-3.8%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,063	7,305	7,247	6,938	-1.8%	-5.0%	-4.3%
ユーロストックス（ポイント）	373	353	350	345	-7.7%	-2.2%	-1.6%
上海総合指数（ポイント）	3,168	2,602	2,679	2,579	-18.6%	-0.9%	-3.7%
円／ドル（円）	106.28	112.94	112.83	112.96	6.3%	0.0%	0.1%
円／ユーロ（円）	130.97	127.76	128.82	128.06	-2.2%	0.2%	-0.6%
ドル／ユーロ（ドル）	1.2323	1.1312	1.1417	1.1337	-8.0%	0.2%	-0.7%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	64.94	65.31	56.46	50.42	-22.4%	-22.8%	-10.7%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.05	0.13	0.10	0.10	0.05	-0.03	0.00
米国10年国債（%）	2.74	3.14	3.06	3.04	0.30	-0.10	-0.02
ドイツ10年国債（%）	0.50	0.39	0.37	0.34	-0.16	-0.05	-0.03
イタリア10年国債（%）	1.79	3.43	3.49	3.41	1.62	-0.02	-0.08
スペイン10年国債（%）	1.16	1.55	1.64	1.63	0.47	0.08	0.00

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

週初はトランプ大統領が中国製品に対する追加関税発動を見送る可能性を示唆したことから、日経平均は3営業日ぶりに反発。その後は米株、中国株の下落に加え原油価格の急落を受けて、株価は一時21,200円台まで落ち込むも週末は円高が一服したことから持ち直し、週間では33円安となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	食料品	1.7%
	2	陸運業	1.6%
	3	電気・ガス業	1.4%
	4	ゴム製品	1.2%
	5	化学	1.1%
（下位）	1	鉱業	-5.6%
	2	石油・石炭製品	-4.6%
	3	証券業等	-2.6%
	4	銀行業	-2.6%
	5	鉄鋼	-2.5%

（出所）Bloomberg

外国株式 下落

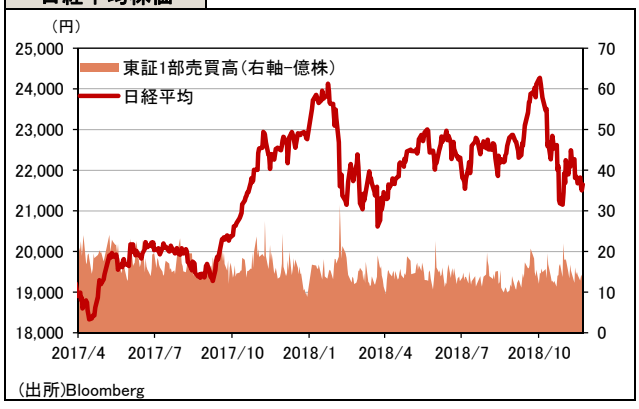
（米国）アップルなどハイテク関連株が下落したほか、原油価格の急落を受けてエネルギー関連株も売られ、株価は週間で下落。
（中国）米株の下落に加え、商業銀行の不良債権比率が上昇したことへの懸念も相場の重しとなり、株価は週間で下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	公益事業	-1.3%
	2	不動産	-1.5%
	3	生活必需品	-2.4%
	4	ヘルスケア	-2.6%
	5	金融	-3.0%
（下位）	1	情報技術	-6.1%
	2	エネルギー	-5.1%
	3	一般消費財・サービス	-4.3%
	4	コミュニケーションサービス	-4.0%
	5	素材	-3.5%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



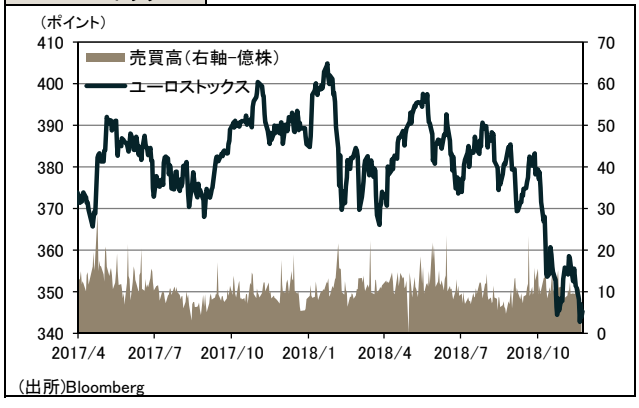
（出所）Bloomberg

NYダウ



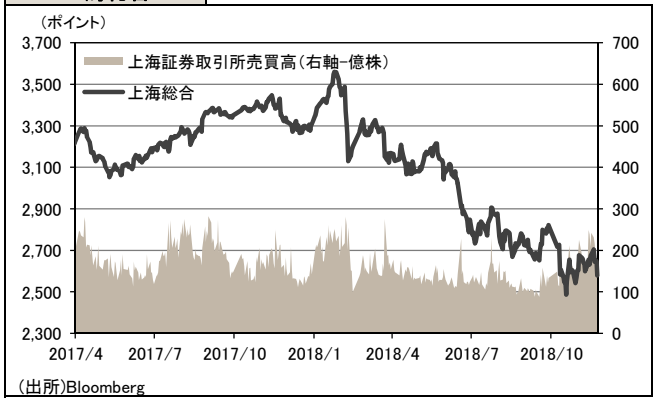
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 ほぼ横ばい

週を通じてもみ合う展開。イタリアの予算案や英国のEU離脱を巡る問題からリスク回避姿勢が強まり、0.1%を下回る水準まで金利は低下。その後金利が上昇する局面もあったが、世界景気の先行き不透明感の高まりなどから再び金利は低下した。

米国金利 小幅低下

週を通じて動きは限定的であったが、小幅ながら金利低下基調が続いた。金曜日には株安、原油安を受けて安全資産としての米国債の需要が高まり、10年金利は一時9月下旬以来の水準まで低下した。

為替 ほぼ横ばい

米株の下落を受けて一時112円台前半まで円高ドル安が進行。その後、米国の感謝祭休日に向けて積極的な売買が手控えられる中、米株の反発や米中通商協議の進展期待などから、113円台前半まで戻し、週末にかけては113円を挟んだ動きが続いた。

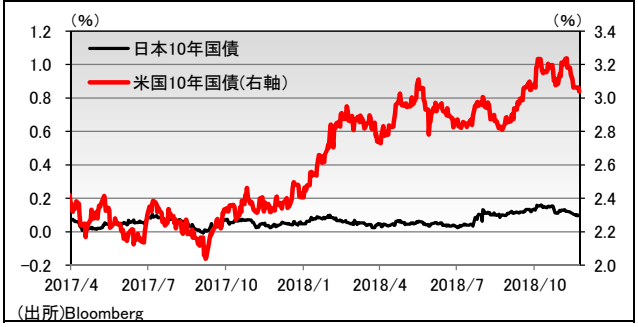
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/22	消費者物価指数(前年比)	10月	1.4%	1.4%	-

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/20	住宅着工件数	10月	122.8万件	122.8万件	-
11/21	耐久財受注(前月比/速報値)	10月	-2.6%	-4.4%	×
11/21	中古住宅販売件数	10月	520万件	522万件	○
11/21	新規失業保険申請件数	11月17日	21.5万件	22.4万件	×
11/23	ﾏｰｸｲｯﾄ米国製造業PMI(速報値)	11月	55.7	55.4	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/23	ﾏｰｸｲｯﾄ ﾕｰﾛ圏製造業PMI(速報値)	11月	52.0	51.5	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 (出所)Bloomberg

日米10年国債金利



(出所)Bloomberg

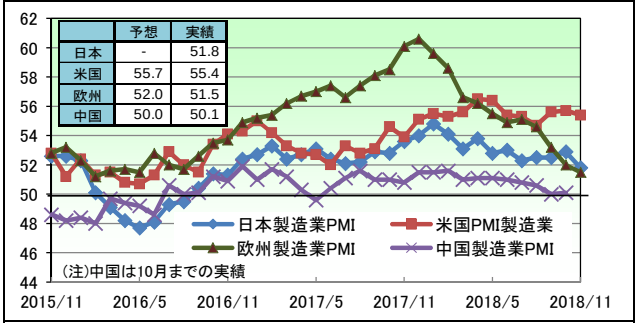
為替



(出所)Bloomberg

11月 各国製造業PMI ～欧州は引き続き弱い結果

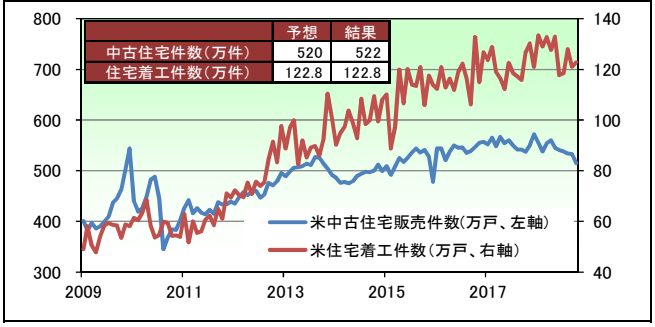
	予想	実績
日本	-	51.8
米国	55.7	55.4
欧州	52.0	51.5
中国	50.0	50.1



(出所)Bloomberg

10月 米国住宅関連指標 ～住宅市場はやや低調

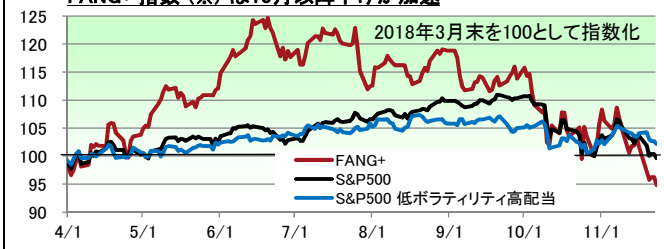
	予想	結果
中古住宅件数(万件)	520	522
住宅着工件数(万件)	122.8	122.8



(出所)Bloomberg

米国 情報技術関連株の動き

FANG+ 指数（※）は10月以降下げが加速



※ FANG+指数 … 米国のIT（情報技術）企業大手4社のフェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、グーグル（現アルファベット傘下）の頭文字をつないだ「FANG」に、アップル、アリババ、バイドゥ、エヌビディア、テスラ、ツイッターを加えた、ハイテク、ネット関連を代表する10銘柄で構成される指数。

- FANG+指数は先週1週間で6.7%下落し、6月高値からの下落率は一時25%に到達。この間に時価総額は約1兆ドル（112兆円）減少。
- ハイテク株は成長期待で大きく買われてきたが、足元では業績見通しの下振れが相次いでおり、時価総額が大きいアップルには新型スマホに減産観測が台頭するなど悪材料が重なっている。
- 世界景気の鈍化や米中貿易戦争への懸念を背景に投資家はリスク回避の動きを強めており、株式市場全体が軟調に推移する中、著しく株価が上昇していたハイテク株に利益確定の売り圧力が強まったものとみられる。

- 米国の情報技術関連銘柄は、中長期的には技術革新を背景に高い成長期待が維持されるとみられるが、足元ではリスク回避の動きも根強く、当面は値動きの荒い不安定な展開が続くと予想する。

(出所)Bloomberg等

今後の見通し

G20を前に様子見姿勢の強い相場展開か

・月末にスタートするG20首脳会議を前に今週は動きのとりづらい相場となる見込み。最大の注目はG20に合わせて用意されている米中首脳会談。対立緩和に向けた交渉が開始されれば市場のリスクオフもひとまず後退しようが、先週はトランプ政権が同盟諸国に対してファーウェイ（中国通信機器メーカー）製品の使用中止を打診していたと報じられ、米中関係への懸念が広がっている。

・先週米国株は大きく売られたが、米国では22日の感謝祭から23日のブラックフライデーまで連休を取得する投資家も多く、休暇前のポジション調整も要因の一つだったと考えられる。連休明けのサイバーマンデーをきっかけにクリスマスラリーが意識され、売りが一服する可能性もあろう。日経平均については、PERは依然として低水準であり、企業業績対比で割安感が強いことから年末にかけて底堅い推移を予想する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/26	独	11月 IFO企業景況感指数	102.3
11/28	米	11月 消費者信頼感指数	135.8
		パウエルFRB議長講演	-
11/29	米	FOMC議事録	-
11/30	日	10月 鉱工業生産(前月比)	1.2%
	-	G20首脳会議(～12月1日)・米中首脳会談	-

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）